

## 黒石市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 39,181	千円 16,205,331	千円 △ 801,667	千円 2,488,719	% 15.4	% 15.7

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 289	千円 1,127,952	千円 124,357	千円 401,240	千円 1,653,549	千円 5,722	千円 6,119

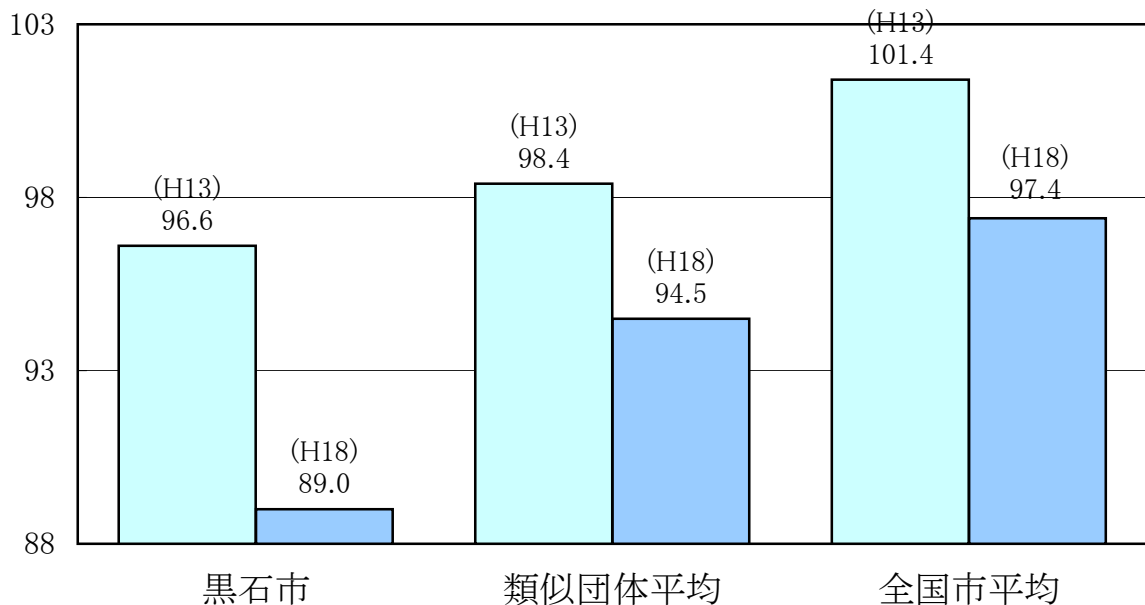
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

黒石市の給与抑制措置

- ・ 給料の5%カット
- ・ 期末手当、勤勉手当を役職加算に応じ、18~10%カット

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況

### ①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円 377,959	円 379,234	円 △1,275 (△0.34%)	% 0	% 0	% 0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

### ②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 4.36	月 4.45	月 △ 0.09	月 0	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

※ 黒石市では人事委員会を設置していないため、青森県人事委員会の勧告である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
黒石市	43.4 歳	319,600 円	352,300 円	342,800 円
青森県	43.8 歳	355,100 円	427,221 円	391,076 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
黒石市	49.2 歳	314,900 円	334,800 円	336,500 円
うち用務員	48.5 歳	308,900 円	325,500 円	328,734 円
うち動車運転手	51.0 歳	314,800 円	343,300 円	341,443 円
うちその他技能労務職	50.7 歳	326,400 円	341,300 円	344,810 円
青森県	45.1 歳	323,700 円	369,772 円	349,569 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	歳	—	円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (18年4月1日現在)

区 分		黒石市	青森県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200(161,690) 円	166,796 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400(131,480) 円	135,632 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	136,500(129,675) 円	131,320 円	—
	中 学 卒	120,200(114,190) 円	119,609 円	—

(注) ( ) 内の金額は、5%カットした後の金額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	256,800 円	300,400 円	367,900 円
	高 校 卒	213,300 円	257,500 円	306,200 円
技能労務職	高 校 卒	205,300 円	236,800 円	265,500 円

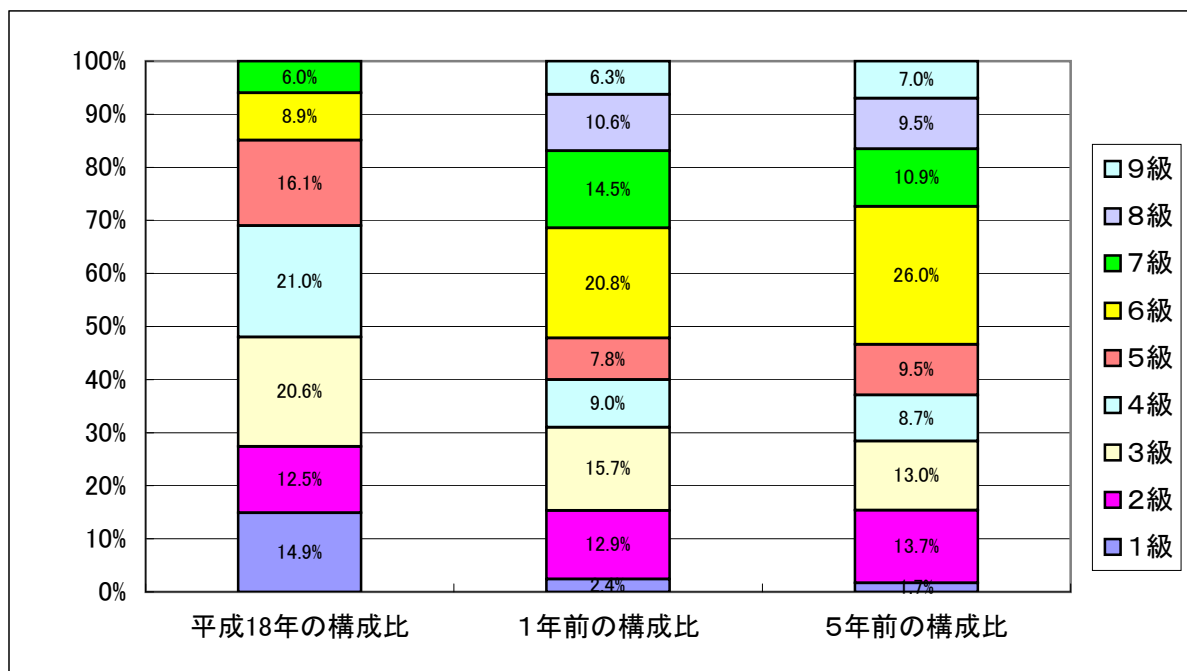
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部 長	15 人	6.0 %
6 級	課 長	22 人	8.9 %
5 級		40 人	16.1 %
4 級	課長補佐	52 人	21.0 %
3 級	係 長	51 人	20.6 %
2 級	主 事	31 人	12.5 %
1 級		37 人	14.9 %

(注) 1 黒石市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

黒石市	青森県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,352 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,798 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5～15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5～20%) ・管理職加算(10～25%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5～20%) ・管理職加算(10～25%)

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当 (18年4月1日現在)

黒石市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 3,160 千円 23,941 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

###### (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	%	人	%

###### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
なし	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		1,720 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		45,263 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		9.73 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税の賦課徴収の事務に従事する 管理職以外の職員	税の賦課徴収事務	賦課 3,500 円/月 徴収 4,000 円/月
感染症防疫作業手当	右記の業務に従事した・職員	感染症の患者若しくはその 疑いのある患者の救護又は 感染症の病原体附着の疑 いがある物件の処理作業に 従事した場合	300 円/回
福祉業務現業手当	保護係の職員及び査察・指導員	福祉業務現業事務	5,000 円/月
火葬場勤務手当	火葬場に勤務する技能・主事	火葬業務	4,500 円/月

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	31,763 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	106 千円
支給実績 (16年度決算)	31,758 千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	101 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額	
扶養手当	配偶者		同	—	43,421 千円	241,230 円	
	1人目	扶養親族である配偶者が ある場合					13,000 円
		扶養親族でない配偶者が ある場合					6,000 円
		配偶者がいない場合					6,500 円
	配偶者以外	2人目					11,000 円
		3人目以上1人につき					6,000 円
		満16歳以上22歳までの子 1人についての加算額					5,000 円
通勤手当	通勤のため自動車やバス、電車などの交通機関を利用している職員に支給		同	—	6,622 千円	46,967 円	
	交通機関利用の場合実費 最高限度額						55,000 円
	自動車 等利用 者	片道2km以上					2,000 円
片道60km以上		24,500 円					
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員、又は自宅に居住する世帯主である職員に支給		同	—	10,503 千円	80,795 円	
	借家(借間)の場合の支給 限度額						27,000 円
	自己の所有する住宅(購入 又は新築後5年間)						2,500 円
管理職手当	部長級の職員 給料月額×4%		—	—	20,985 千円	411,470 円	
	課長級の職員 給料月額×3%						

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	680,000 円 ( 850,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 522,000 円	
	助 役	621,000 円 ( 690,000 円 )	800,000 円 / 526,500 円	
	収 入 役	563,400 円 ( 626,000 円 )	750,000 円 / 482,700 円	
報 酬	議 長	414,000 円 ( 円 )	475,000 円 / 266,000 円	
	副 議 長	382,000 円 ( 円 )	425,000 円 / 214,000 円	
	議 員	345,000 円 ( 円 )	400,000 円 / 177,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	給料月額×在職月数×52.0/100	16,972,800円	任期毎
	助 役	給料月額×在職月数×26.5/100	7,899,120円	任期毎
	収 入 役	給料月額×在職月数×24.0/100	6,490,368円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。



## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

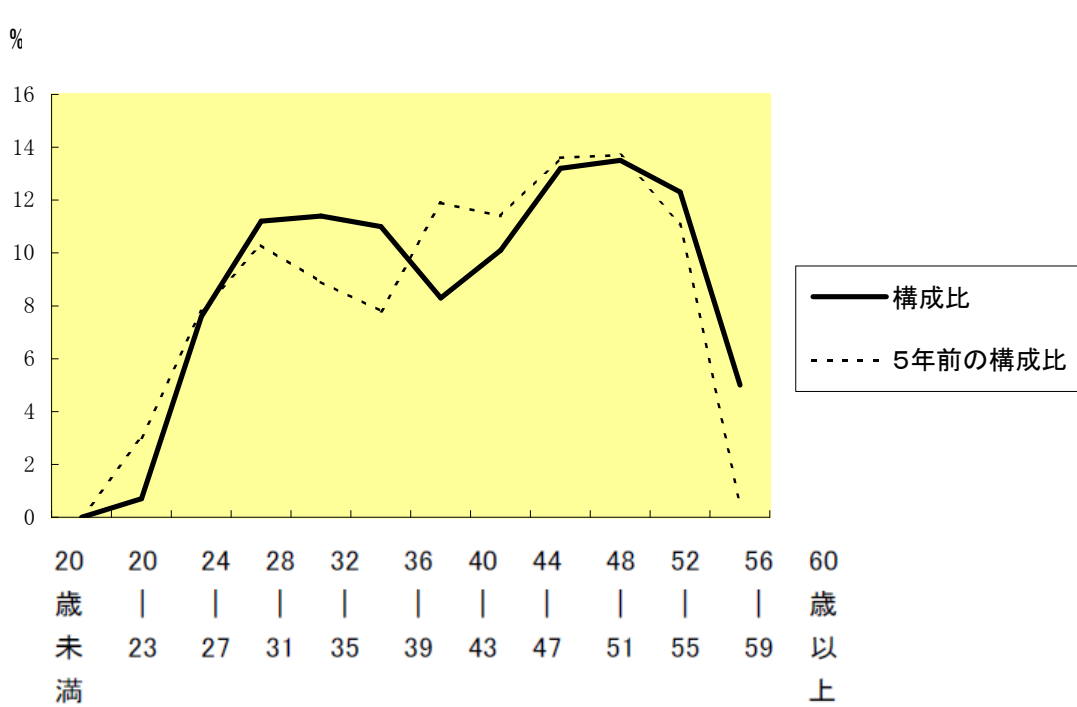
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
		平成17年	平成18年				
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	事務の統廃合縮小 税務部門の強化 福祉バス運転業務の民間委託 衛生部門の充実	
		総務企画	92	84	△ 8		
		税 務	27	29	2		
		民 生	28	27	△ 1		
		衛 生	15	16	1		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	農 林 水 産	25	24	△ 1	事務の統廃合縮小 土木部門の充実	
		商 工 木	8	8	0		
		商 工 木	24	25	1		
		計	225	219	△ 6		<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.59 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)
		教育部門	75	75	0		
小 計		300	294	△ 6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.50 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 そ の 他 小 計	病 院	228	223	△ 5	欠員不補充	
		水 道	11	11	0		
		下 水 道	6	6	0		
		そ の 他	22	21	△ 1		退職者不補充
小 計		267	261	△ 6			
合 計		567	555	△ 12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.17 人		
		[ 611 ]	[ 611 ]	[ 0 ]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	42人	62人	63人	61人	46人	56人	73人	75人	68人	5人	555人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
567 人	556 人	11 人	1.94 %

(参考) 第4次黒石市行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年度	平成21年度	計画期間内において、11人の職員を削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	225	219					—	216
	増 減		△ 6					△6 (66.7%)	△ 9
教 育	職員数	75	75					—	74
	増 減		0					0 (0%)	△ 1
公営企業 等 会 計	職員数	267	261					—	266
	増 減		△ 6					△6 (600%)	△ 1
計	職員数	567	555					—	556
	増 減		△ 12					△12 (109.1%)	△ 11

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。